

## 入札公告の訂正に関する公告

令和5年8月24日付けで公告しました国有林野林産物（立木）公売（第5回9月期）については、下記のとおり訂正するので公告します。

### 記

国有林野産物公売公告（2）について、別添のとおり修正します。

以上、公告する。

令和5年9月13日

分任契約担当官  
宮崎森林管理署長 山口 輝文

## 国有林野産物公売公告（2）

### 1 入札参加者の資格

- (1) 各森林管理局長が交付する「一般競争参加資格決定通知書（林産物売払）」を受けた者でなければ入札に参加することはできません。
- (2) 予算決算および会計令第70条の規定により当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者は、入札に参加することはできません。
- (3) 森林管理局長から一般競争参加資格を停止されている者は、入札に参加することはできません。

### 2 入札方法

- (1) 入札は一物件毎に総額をもって入札してください。
- (2) 入札金額は消費税相当額を除いた金額を記入してください。

入札書に誤って消費税相当額を加算した総額を記入した場合は、たとえ入札書にこのことを明記してあっても、また、入札者がこのことに気付き落札以前に訂正、又は取り消しの申し出があっても、消費税相当額を除く金額を記入し入札したものと見なし、有効として処理し、誤りの訂正、取消等は認めませんので注意して下さい。

### 3 郵便入札

郵便入札は、その封書の表面に「入札書在中(立木公売)」と朱書し、書留郵便又は配達証明郵便をもって差し出して下さい。

ただし、再度の入札を引き続き行う場合には、郵便により参加した者は再度の入札に参加できません。

### 4 電信入札

電信入札はできません。

### 5 入札の無効

- (1) 前記1の「入札参加者の資格」に違反した入札。
- (2) 入札金額又は氏名若しくは名称が確認できないとき。
- (3) 郵便入札の場合に、郵便入札書が定められたときまでに指定場所に到達しなかったとき
- (4) 売払番号を付した場合に売払番号が確認できないとき。
- (5) 暴力排除に関する誓約事項について、虚偽またはこれに反する行為が認められるとき。

### 6 契約の成立

- (1) 落札物件に係わる契約は売買契約書を作成し、双方が押印したとき確定します。
- (2) 落札及び契約は、入札書に記載された金額に消費税相当額を加算した金額をもって落札金額及び契約金額とします。
- (3) 消費税相当額の積算において円未満の端数を生じた場合は切り捨てます。

### 7 違約金の徴収

- (1) 落札者が、期限内に契約を結ばないときは、入札金額の5/100に相当する違約金を徴収します。
- (2) 落札者が、契約上の義務を履行しないときは、契約金額（消費税相当額を加算した金額）の10/100に相当する違約金を徴収します。
- (3) 前記(1)、(2)号の違約金を森林管理署長等の指示する期限まで納付しないときは、一般競争参加資格を取り消し、またはこの資格を付与しません。

### 8 代金の納付期限及び担保提供期限

- (1) 代金は契約締結の日から20日以内に納付することになります。ただし、延納の場合は別紙延納期間により定められます。
- (2) 担保提供期限は、契約締結の日から20日以内とします。

## 9 延納担保等

- (1) 一部現金一部延納の契約も認められます。
- (2) 支払い保証手形の保証する延納も認められます。ただし、分収契約の場合における収分についての併用は認めません。
- (3) 担保
  - (ア) 国債
  - (イ) 地方債
  - (ウ) 金融債（農林中央金庫または株式会社商工組合中央金庫の発行する債権）
  - (エ) 手形交換所加入銀行、農林水産大臣が確実と認める銀行若しくは信用金庫、農林中央金庫、または株式会社商工組合中央金庫または都道府県信用農業協同組合連合会（以下「金融機関」と総称する。）の支払保証に係る手形
  - (オ) 金融機関に対する定期預金金融債権

## 10 適格請求書（インボイス）の交付

インボイスについては、全省庁統一の登録番号等を記載した契約書等によることとし、契約締結後に交付することとします。なお、仕入税額控除の対象となる消費税額は、適格請求書発行事業者（課税事業者）の分のみとなり、下記の物件の入札書に記載された金額に対する割合は次のとおりとなります。入札に際し、注意願います。

※ 分収者には、免税事業者が含まれる場合があるため、インボイスに記載する仕入税額控除の対象となる消費税額は、契約金額に含まれる消費税相当額（税率10%）とは一致しない場合があります。

当該割合は、現時点で把握している数値であり、変動する場合があります。

・ 501号物件 2%                      ・ 503～505号物件 10%

## 11 その他

- (1) 入札者は、一般競争参加資格確認通知書を持参してください。
- (2) 入札者が、代理人の場合は委任状を提出してください。
- (3) 本物件の立木は、「発電利用に供する木質バイオマスの証明のためのガイドライン」（平成24年6月林野庁）の2（1）②ウに定められた森林に所在するものです。

このことについては、国有林が国有林野施業実施計画及び公有林野等官行造林地施業計画に基づいて持続可能な森林経営が営まれていることに鑑み、売買契約書において「本物件は、持続可能な森林経営が営まれ、伐採に当たって森林に関する法令に照らし手続きが適切になされた森林の立木である。」と記載することにより証明します。
- (4) 国有林材の木材需給動向を把握するため、立木公売物件からの供給予定先を調査いたします。つきましては、契約締結後「立木購入物件の搬入予定先調査表」（別紙様式）の提出にご協力をお願いします。
- (5) 入札場には、競争参加者またはその代理人並びに入札執行事務に関係のある職員以外の者は入場できません。
- (6) 入札に関する情報について公表する場合がありますので予めご了承ください。

令和5年8月24日

〒880-0844  
宮崎県宮崎県宮崎市柳丸町388-5  
宮崎森林管理署  
電話（代表）0985-29-2311  
分任契約担当官  
宮崎森林管理署長 山口 輝文

### ※お知らせ

農林水産省の発注事務に関する綱紀保持を目的として、農林水産省発注者綱紀保持規程（平成19年農林水産省訓令第22号）が制定されました。この規程に基づき第三者から不当な働きかけを受けた場合は、その事実をホームページで公表するなどの綱紀保持対策を実施しています。

詳しくは、九州森林管理局のホームページ

(<http://www.rinya.maff.go.jp/kyusyu/apply/publicsale/koubo/index.html>) をご覧ください。